

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	内閣広報経費			<b>担当部局庁</b>	内閣広報室			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	-			内閣参事官	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣官房組織令第3条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣の重要施策に関する広報を首相官邸ホームページ等を通じ、迅速・正確に内外に分かりやすく伝えるために実施。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	内閣総理大臣が国際会議等で外国を訪問した際の動向や発言を動画を用いて国民に分かりやすく伝えるために記録映像を作成し、首相官邸ホームページ等を通じて配信。 また、内閣の重要施策を国際社会に迅速・正確に情報発信することで、対日理解を促進させるために平成24年度より内閣官房長官の記者会見の日英同時通訳を実施。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	63	86	91	98	0		
	執行額	122	123	85					
執行率(%)	194%	143%	93%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	首相官邸ホームページ総理外遊記録映像視聴件数	映像視聴件数	成果実績	件	35,980	134,369	92,414	-	-
			目標値	件	35,000	37,500	40,000	42,500	-
			達成度	%	103	358	231	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	官房長官記者会見映像(英語版)視聴件数	映像(英語版)視聴件数	成果実績	件	15,992	34,563	27,547	-	-
			目標値	件	15,000	17,500	20,000	22,500	-
			達成度	%	107	198	138	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	総理公務記録実施回数	活動実績	回	14	10	9	-		
		当初見込み	回	10	10	10	13		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	官房長官会見同時通訳実施回数	活動実績	回	433	430	444	-		
		当初見込み	回	520	500	500	500		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	記録映像(百万円)／視聴件数	単位当たりコスト	円	2,583	722	671	-		
		計算式	/	93/35,980	97/134,369	62/92,414	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	同時通訳(百万円)／視聴件数	単位当たりコスト	円	1,813	752	835	-		
		計算式	/	29/15,992	26/34,563	23/27,547	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)情報処理業務庁費	43		
	(目)庁費	55		
	計	98	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

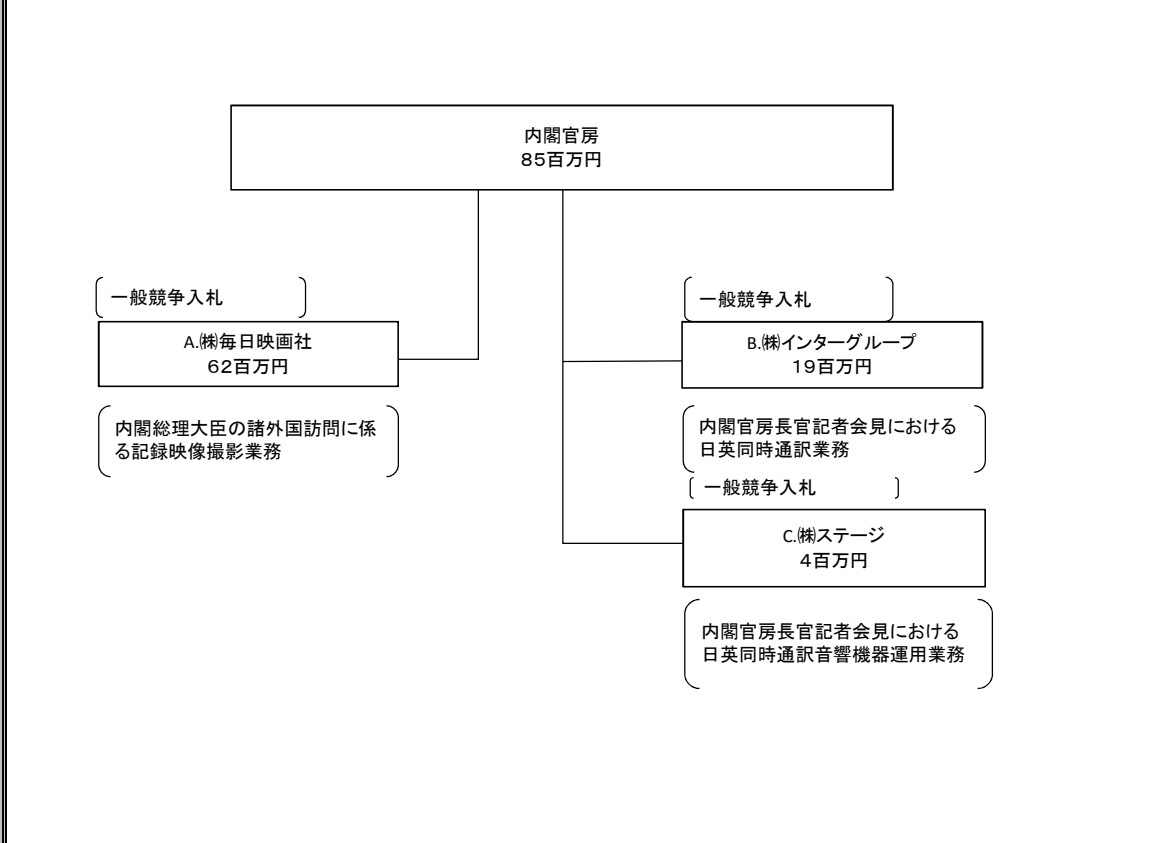
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国訪問時における総理の動向については国民の関心が高く、そのニーズを満たすこと、我が国の国際的なプレゼンスを高めるためにも記録映像を放映することは必要である。内閣官房長官の記者会見における日英同時通訳は、内閣の重要施策に関する公式見解を発信する場であり、国際社会における対日理解促進等に有効である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	セキュリティ確保の観点から当室において業務委託を行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広報を迅速・正確に内外にわかりやすく伝えるための映像記録等を作成するには相当な技量・経験が求められるため専門業者に委託することが適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており適正な価格となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官房長官記者会見の同時通訳については必要な機材を別途調達し、コストを抑えながら実施している。成果物の見直しを行いコストが削減されるよう見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を行っており適正な価格となるよう努めている。官房長官記者会見の同時通訳については必要な機材を別途調達し、コストを抑えながら実施している。成果物の見直しを行いコストが削減されるよう見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	内閣における重要施策を国内外に迅速かつ正確に情報発信を行うための記録撮影業務及び同時通訳業務については大変有益であると考えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	総理の外国訪問では、我が国を代表し各国首脳との会談を行う国際会議に多く出席することから、内閣の重要政策を広く国民に広報するために記録映像を作成することは重要である。また、国際会議等におけるセキュリティを確保しながら、経費を抑えるため一般競争入札により、国において撮影業務を専門業者に外注し、映像等の編集を行い政府広報インターネットテレビや首相官邸ホームページを通じ国民に対して広報しているところである。内閣官房長官の記者会見における同時通訳業務は、国の重要施策を内外に周知するために行われる。特に、周辺諸国が自国の主張を発信するため、対外的な働きかけを強化している中で、我が国においても、国際広報の一層の強化を図るために、日々の会見において同時通訳を実施することは必要である。また、内閣官房長官の記者会見という特殊な場における同時通訳は相当な技量・経験を有する者が必要であるため、一般競争入札により専門業者に外注している。なお、経費を抑えるため、必要な機材についても別途調達し、一般競争入札により、国において専門業者に外注し、実施しているところである。	
	改善の方向性	可能な範囲で仕様内容などを見直し、経費を抑える工夫をする必要がある。また、引き続き視聴件数を増やすよう外部サイトの活用等検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014	
平成25年度	0012	平成26年度	0011	平成27年度	0012	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株毎日映画社			B.株インターグループ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ等の人件費	16	人件費	通訳士の人件費	19
旅費	スタッフ等の旅費	36			
編集費	記録映像の編集等	10			
計		62	計		19
C.株ステージ			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	音響機器作業者の人件費	4			
計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株毎日映画社	9010001029962	内閣総理大臣の諸外国訪問に係る記録映像撮影	62	一般競争入札	2	-	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株インターグループ	8120001060882	内閣官房長官記者会見における日英同時通訳業務	19	一般競争入札	3	-	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株ステージ	3013301015869	内閣官房長官記者会見における日英同時通訳音響機器運用業務	4	一般競争入札	3	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック